

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	(027)322 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	(03)3563 - 2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 累計期間	第112期 第1四半期 累計期間	第111期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	110,177	329,027	1,206,818
経常損失()(千円)	134,633	48,212	238,573
四半期(当期)純損失()(千円)	133,871	49,614	240,463
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数(千株)	10,035	10,035	10,035
純資産額(千円)	1,064,382	907,061	956,348
総資産額(千円)	2,648,891	2,875,730	2,563,796
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13.37	4.96	24.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	31.5	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社の売上高に関しましては、当社の主製品である油圧プレスが、形状、能力、機能のほか納期、一台当たりの金額もそれぞれ異なる個別受注生産であり、月単位での売上は一定しておりません。また、当社製品が大型プレス機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレを生じてしまうのが当社の事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当第1四半期累計期間の売上は、海外向け大型製品の売上が寄与し前年同四半期1億10百万円を上回る3億29百万円を計上できました。

利益面につきましては、原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりました結果、当第1四半期累計期間の損益は、前年同四半期純損失1億33百万円をかなり縮小できたものの、引き続き利益に貢献する物件が少なく、不本意ながら四半期純損失は49百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,956,000	9,956	-
単元未満株式	普通株式 55,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,956	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	24,000	-	24,000	0.2
計	-	24,000	-	24,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,385	1,573,594
受取手形及び売掛金	321,363	388,468
原材料	21,261	19,148
仕掛品	26,849	20,410
その他	22,080	26,126
貸倒引当金	2,600	2,000
流動資産合計	1,695,339	2,025,747
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	316,200	310,833
その他(純額)	488,095	477,321
有形固定資産合計	804,295	788,154
無形固定資産	40,576	37,295
投資その他の資産	23,584	24,532
固定資産合計	868,457	849,982
資産合計	2,563,796	2,875,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,570	408,815
短期借入金	813,651	1,192,251
リース債務	16,745	16,745
未払法人税等	8,650	2,216
前受金	54,310	104,157
賞与引当金	-	17,300
その他	63,417	29,552
流動負債合計	1,398,344	1,771,038
固定負債		
退職給付引当金	73,670	66,008
リース債務	35,312	31,126
その他	100,120	100,495
固定負債合計	209,103	197,629
負債合計	1,607,447	1,968,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	453,025	403,410
自己株式	4,010	4,235
株主資本合計	956,171	906,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	730
評価・換算差額等合計	177	730
純資産合計	956,348	907,061
負債純資産合計	2,563,796	2,875,730

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	110,177	329,027
売上原価	195,061	315,225
売上総利益又は売上総損失 ()	84,883	13,802
販売費及び一般管理費	59,827	68,113
営業損失 ()	144,711	54,310
営業外収益		
受取利息	23	32
受取賃貸料	15,588	15,588
その他	5,270	2,260
営業外収益合計	20,881	17,880
営業外費用		
支払利息	3,637	4,088
不動産賃貸費用	7,109	7,057
その他	57	636
営業外費用合計	10,804	11,782
経常損失 ()	134,633	48,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
税引前四半期純損失 ()	133,633	48,212
法人税、住民税及び事業税	238	1,402
法人税等合計	238	1,402
四半期純損失 ()	133,871	49,614

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	21,686千円	19,722千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円37銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	133,871	49,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	133,871	49,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,011	10,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社小島鐵工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第112期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。